



池田 幸子 議員

問 学校教育におけるDX推進について、コロナ禍で遠隔授業の必要性が出たため、急速な環境整備がなされた。それにより表面化した、児童・生徒に有益だった点や課題と今後の対策は。

答 DX推進により、①児童生徒一人ひとりの個別最適な学び②リモート授業など場所を選ばない学習環境の構築③教職員の負担軽減、が実現可能となる。

課題として、学校や教職員による取組の格差・インフラ整備の遅れが浮上した。
 今後は、教職員研修の充実を図り、児童・生徒のスキルチェックとデジタルリテラシーの向上、インフラ整備による通信環境の充実を図っていく。

*教育DX: データやデジタル技術の活用によって、学校教育の在り方や教育手法の変革を行うこと
 *デジタルリテラシー: デジタルを使いこなす能力

問 有機農業を推進するために本町が取り組んでいることは。

また、給食は子ども達の発達には大きく影響するが、オーガニック給食の実現に向け、オーガニックビレッジ宣言への意向は。

答 有機農業が広からない理由としては、化学肥料や農薬を使用しないことから収穫量の減少、手間が掛かること、また、販路開拓などの人手が足りないことなどが考えられる。ゆえに、オーガニックビレッジ宣言の意向についても、町内の農業者からは消極的な意見が多い。まずは消費者に対する周知啓発をし、消費者の意識が高まり、有機農産物の需要が高まらないと、有機農業に取り組む農業者が増えない。

有機農業の普及により地域ぐるみで取り組むオーガニックビレッジの宣言を行える兆しが見え、オーガニック給食へ転換するための課題がクリアできる見込みになれば、オーガニック給食について検討したい。



影岡 俊範 議員

問 中学校の部活動地域移行の進展は。

答 「松前町部活動地域移行検討委員会」を設置し、本年6月8日に第1回会議を開催した。

今年度、地域スポーツ活動としてのモデル事業として、松前ホッケークラブと北伊予中学校女子ソフトテニス部を指定した。

令和6年度に「松前町部活動改革推進計画」を策定し、地域や学校の実情に合わせて、段階的に部活動の地域移行を進める。

来年度、配置のための費用補助を県教育委員会へ要望し、今後、指導員の募集等に係る受入体制を整備していきたい。

問 「地域共生社会」を支える高齢者活躍推進にシルバー人材センターの活用を。

答 松前町高齢者福祉計画において、地域活動等への参加を促進

するため、高齢者の就労支援を取組項目として、シルバー人材センターの加入者数の増加を掲げているほか、令和6年度から令和8年度までを計画期間とし、町からシルバー人材センターに委託する業務数を増やすことを予定している。

今後も引き続き、シルバー人材センターに対し、高齢者の能力を生かせる多種多様な就労の場を確保するよう働き掛けていくとともに、高齢者の社会参加の拡充を図り、活躍の場の創出に努めていく。

